情勢判断

今月の情勢 ～経済･金融の動向～

米国経済･金融

12 月 13 日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、08 年 12 月から据え置く政策金利（史上最低の 0～0.25%）を少なくとも 13 年半ばまで維持するとの方針とともに、10 月 3 日から実施されている長期国債を 4,000 億ドル買入れる一方で同 3 年以下の国債を同額売却するという「オペレーション・ツイスト」の継続も示された。

経済指標をみると、11 月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比 12.0 万人とほぼ予想どおりの増加となるとともに、失業率は 8.6%と前月（9.0%）から大幅に改善した。先行き不安は依然として残るものの、米国経済の緩やかな回復基調は続いているとみられる。

国内経済･金融

12 月 20～21 日の日銀金融政策決定会合では、10 年 10 月に導入した「包括緩和策」（①政策金利の誘導目標 0～0.1%、②時間軸の設定、③金融資産等買入）の維持が決定した。3 月以降順次拡充された金融資産（国債や社債、ETF、J-REIT 等）買入れ額（20 兆円）と固定金利方式共通担保オペ（35 兆円）も維持された。

経済指標をみると、日銀短観（12 月調査）の大企業製造業業況判断は、▲4 と前回 9 月から 6 ポイント下落したほか、次回 3 月の見通しも▲5 と悪化が続くとみられている。また機械受注（船舶・電力を除く民需） の 10 月分は、前月比▲6.9%と 2 ヶ月連続で減少した。一方、10 月の鉱工業生産指数（確報値）は、前月比 2.2%と 2 ヶ月ぶりに上昇。製造工業生産予測調査によれば、11 月に同▲0.1%と低下した後、12 月に同 2.7%と上昇が見込まれているが、海外経済の減速もあり、達成は不透明とみられる。景気の持ち直しは続いているが、足踏み感も強まっている。

金利･株価･為替

長期金利（新発 10 年国債利回り）は、ドイツ国債入札の不調等から日本財政への懸念が広がり、11 月末に一時 1.09%まで上昇。しかし、金利上昇に対する押し目買いや、欧州債務問題への懸念の高まりもあり、12 月中旬には再び 1%を割り込んだ。

日経平均株価は、欧州債務問題が高まる中、11 月下旬に年初来最安値水準となる 8,100 円台となった。12 月上旬は米国株の上昇等により 8,700 円台を回復したが、12 月中旬以降は欧州債務問題の再燃や北朝鮮情勢への懸念などから再び下落し、8,500 円前後で推移している。

外国為替相場のドル円相場は、10 月 31 日に日銀・政府が実施した為替介入により、一時 1 ドル＝79 円台まで円安となったが、その後は円高に押し戻され、11 月下旬以降は 1 ドル＝77 円台後半を中心としたレンジ相場が続いている。ユーロ円相場は、11 月 30 日に日米欧の 6 中央銀行が協調してドル資金供給拡大に取り組むことが決まったものの、欧州各国の政局不安や EU 首脳会議の内容の不十分さなどを受け、12 月中旬に 1 ユーロ＝101 円台までユーロ安が進んでいる。

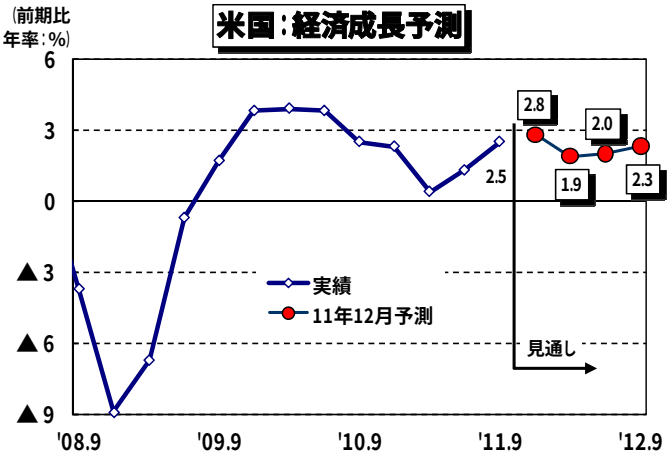
原油相場

原油相場（ニューヨーク原油先物・WTI 期近）は、米国経済に対する過度な悲観論が後退したことから、12 月上旬までは 1 バレル＝100 ドル前後での取引となったが、12 月 14 日に OPEC が生産目標を日量 3,000 万バレルとこれまでの目標（2,484.5 万バレル）から大幅に引き上げたことなどから、直近にかけては 1 バレル＝90 ドル台前半まで下落している。

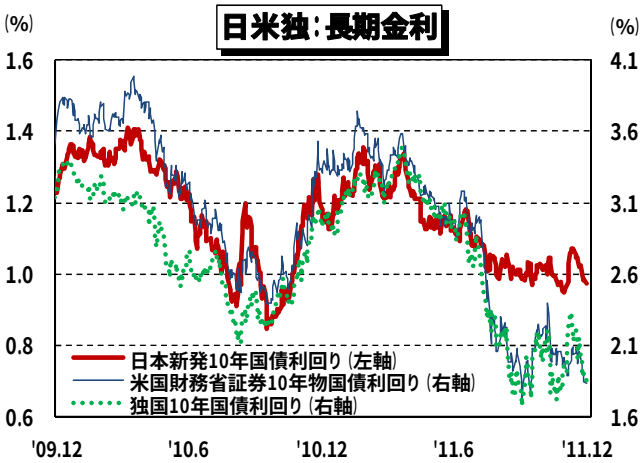
（2011.12.21 現在）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

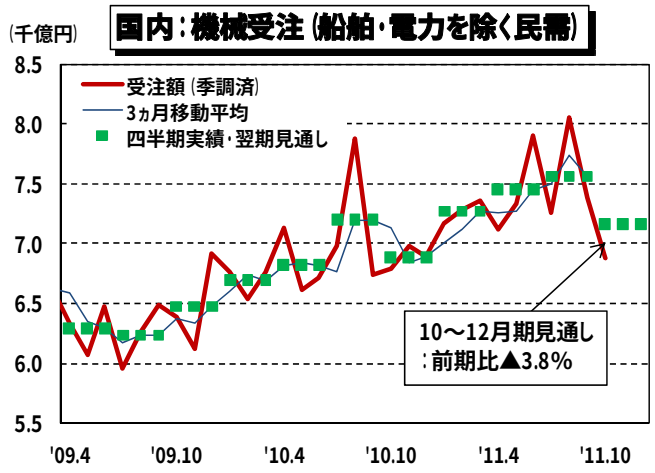
内外の経済・金融グラフ



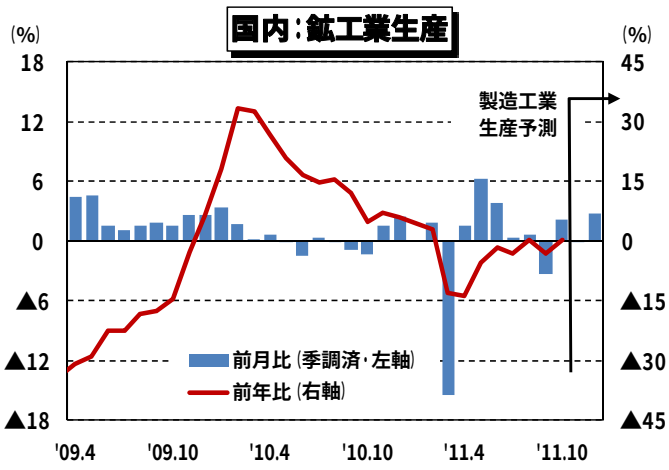
(資料) Bloomberg (米商務省) より作成。見通しはBloomberg社調査



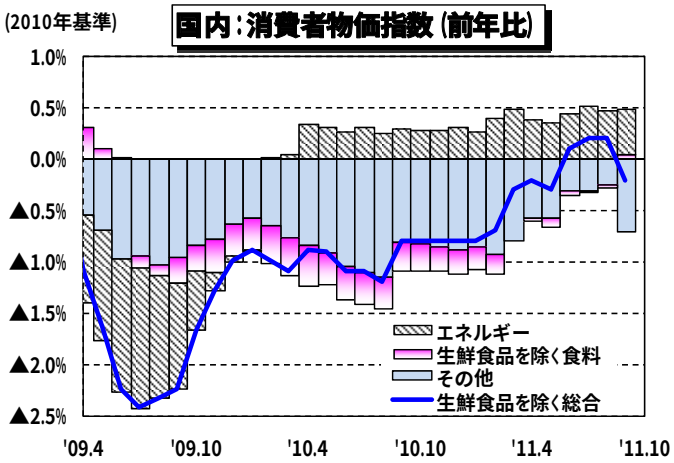
(資料) Bloombergより作成



(資料) Bloomberg (内閣府「機械受注統計」) より作成



(資料) Bloomberg (経済産業省「鉱工業生産」) より作成



(資料) 日経NEEDS-FQ (総務省「消費者物価指数」) より作成

(資料) Bloombergより作成

※ 詳しくは当社ホームページ（http://www.nochuri.co.jp）の「今月の経済・金融情勢」へ

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます